

《判定結果の反映状況》

(単位：千円)

No.	対象事業	担当課	判定結果 (事業判定会)	見直しの検討結果 (市の対応)	予 算			R3当初 予算額	予算への反 映状況
					要求額	見直し後の 要求額	見直し箇所		
1	コミュニ ティふれあ いサロン設 置支援事業	市民活動推 進課	<p>【事業内容を一部見直す】</p> <p>町内会という既存の地域コミュニティを活用し、高齢者の居場所づくりや多世代交流の場の充実を図るといった事業の目的は明確であり、その必要性も高いことから、事業の方向性については概ね賛同できる。</p> <p>ただし、事業の実施方法については、再度検討を行っていただきたい。具体的には、単に補助金を交付するのではなく、運営者の育成等の観点から、サロンの運営について、市職員には積極的なサポートを行っていただきたい。サポートにあたっては、宗岡のコミュニティふれあいサロンなど成功事例のノウハウを継承し、新設するサロンの運営や事業の充実に生かすことができれば、全市的な地域コミュニティの活性化につながることを期待できる。</p>	<p>町内会の特性が最大限活かされる、自主自立したサロンの運営に向け、市が事業の主体とならないよう注意を払いながら、各町内会が安心して事業に取り組みるよう、運営が安定するまでの間のサポートを充実させていく。</p> <p>なお、サポート内容については、既存サロン（コミュニティふれあいサロン Reiwa）と連携した運営スタッフのスキルアップ支援や、サロン事業の充実に向けた市関連事業の紹介など、経費を要せずに実施できるサポート体制を念頭に組み立て、事業を希望する町内会には懇切丁寧に説明をしていきたい。</p>	1,050	1,050	変更なし	1,000	担当課の 要求を反 映
2	学力アップ サポート事 業（サマー スクール・ ウインター スクール）	学教教育課	<p>【事業内容を抜本的に見直す】</p> <p>サマースクールや中3チューターなど、通常授業以外の学力向上の取組については、今後も必要である。しかし、希望する全ての生徒が参加することができないという運用は、公平性を欠くと考え。また、中3チューターには、家庭の学習環境等に課題のある生徒の居場所づくりという側面もあることから、受講者が少ないという理由で廃止することも乱暴に感じる。さらに、生徒の学習面での自立を促すことも目的の1つとの提案であるが、本来は通常授業において長期的に指導すべきであると考え。</p> <p>一方で、時代の潮流からもICT教育の推進は必須であり、タブレット端末を活用した習熟度別の学習は学力向上が期待できる。しかし、今回の提案では利用者及び活用期間が限定されるため、現状の課題の解決策としては、疑義が残る。</p> <p>こうしたことから、目的については理解できるが、それに対応した手段になっていないという印象があるため、実施方法を全面的に再検討していただきたい。</p>	<p>従来どおり、各中学校を会場としてサマースクールや、中3チューターを継続して実施する。</p> <p>事業実施に当たっては、新たに1人1台配布されるタブレット端末に内蔵されたICT学習教材の活用を含め、各校の実情に合わせた効果的かつ柔軟な学習方法により、学力向上につなげていく。</p> <p>また、生徒の学習面での自立を促すための長期的な指導を各中学校で進められるよう、中堅教員の研修の一環として、本事業での学習支援補助を担当させる。（「中堅教員」……新採用後5年を経過した、ミドルリーダーとしての活躍が期待される教員）</p>	1,939	826	業務委託料を皆減し、例年同額の〈支援員報償費〉を要求	826	担当課の 要求を反 映

《判定結果の反映状況》

(単位：千円)

No.	対象事業	担当課	判定結果 (事業判定会)	見直しの検討結果 (市の対応)	予 算			R3当初 予算額	予算への反 映状況
					要求額	見直し後の 要求額	見直し箇所		
3	児童相談システム導入事業	子ども支援課	<p>【担当課の要求どおりで良い】</p> <p>関係部署が児童虐待に関する情報を共有することで、迅速な対応が可能となることから、児童相談システムを導入する効果は大きいと考える。</p> <p>システム導入にあたっては、既存データの引継における誤入力といった人為的なミスにより、対応において支障が生じることのないよう、しっかりとしたシステムの構築体制を組むとともに、関係部署との連携についても、システム導入前から十分な調整を行うことが重要である。</p> <p>また、システム導入後についても、情報を共有することで満足するのではなく、虐待の予防や発生した後の対応など、導入したシステムを活用して、今以上に連携した対応が可能となることを期待する。</p> <p>一方で、システム導入に係る業者選定については、使いやすいシステムを選定するため、またコスト的な意味からも、一定の競争が必要と考える。</p>	<p>事業判定会の結果や財政当局の査定を踏まえた上で、既存データの引継ぎに関しては、円滑な移行が行えるよう委託業者との事前調整及び入力後の確認を行う。また、システム導入後も効果的に活用できるよう、システムの運用等について関係部署と具体的な調整を進めることとする。</p> <p>なお、業者選定については関係部署と協議し、調整を図っていく。</p>	13,406	13,406	変更なし	2,471	担当課の要求を一部反映
4	子宮頸がん検診未受診者対策事業（自己採取HPV検査）	健康政策課	<p>【担当課の要求どおりで良い】</p> <p>子宮頸がん検診の受診率は11.2%（令和元年度）と低い状況にあるため、周知方法に工夫が必要であるが、1人でも多くの市民に検診を受けていただくという意味では、担当課から提案のあった自己採取HPV検査は、有効な手段の1つであると考えられる。</p> <p>ただし、子宮頸がん検診の未受診者数の多さからすると、当該事業の実施だけでは十分とはいえないことから、事業の効果測定をした上で、将来的には、今回対象外である20歳代や社会保険加入者に対象を拡大することも、検討していただきたい。</p>	<p>事業判定会の結果や財政当局の査定を踏まえた上で、令和3年度の事業実施に向け、調整を進めることとする。</p> <p>なお、対象者の拡大については、事業の費用対効果を分析し検討していく。</p>	2,969	2,969	変更なし	2,969	担当課の要求を反映
合 計					19,364	18,251		7,266	